

自主企画分科会 カンボジア スタディツアー報告 ([日本社会事業大学社会福祉学会]第48回社会福祉 研究大会報告) -- (各分科会からの報告)

著者	Viktor Virag, 原田 郁広, 磯山 京子
雑誌名	社会事業研究
号	49
ページ	93-98
発行年	2010-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1137/00000122/

カンボジア スタディツアー 報告

10:00 ~ 12:00 [A402]

子ども支援のためのコミュニティソーシャルワーク国際協力事業報告
カンボジア子どもとの仕事 — 現実、可能性と夢

院前期2年 / 社会事業研究所研究員 ヴィラグ ヴィクトル Virag Viktor

院前期2年 原 田 郁 広

学部3年 磯 山 京 子

学部2年 村 井 由 佳

学部3年 佐 藤 泰 乃

学部3年 實 松 美 有

学部4年 下 村 則 子

1 事業の紹介

日本社会事業大学で平成二十年消費生活協同組合助成事業として「子どもの支援のためのコミュニティソーシャルワーク国際協力モデル事業」を行い、子どもの支援をテーマにカンボジアのスタディーツアーとワークショップを開催した。

1.1 開催の意義

近年国際的な側面を視野に入れたソーシャルワーク・アプローチの必要性が国内外ともに高まってきている。グローバル化の進行により、開発途上国で地域共同体の機能の低下が見られる中で浮上する社会問題に対応するために、コミュニティを基盤としたソーシャルワーク実践が国際協力において求められ始めた。また、人の大規模な国際移動に伴い、今後国内でも多様化したニーズに応えられる人材が期待される。このような時代の風潮に適応するように、人権と社会正義の理念を中核となる価値とするソーシャルワークは、その価値観に見合った専門職養成を実現するにあたって、教育の段階から文化的及び人種的多様性を重視しなければならないとグローバルな基準として指摘されている。

しかし、日本の社会福祉教育においては国際的な視点が現在まだ一般的に普及されておらず、徐々に導入することが重大な課題となっている。本事業は社会福祉を学んでいる学生に国際的なソーシャルワークに近い現場に触れてもらう形での先述のような教育プログラムの模索の一例である。

1.2 プロジェクトの紹介

本プロジェクトは大きく分けて事前学習会・スタディーツアー・ワークショップからなっており、三段階とも学生の積極的な参加が前提であった。日メコン交流年である今年こそ外務省、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、JICA）等の後援を得、対象国として選ばれたのはカンボジアである。日本からはODAが多いのみでなく、NGO活動も活発であるため、ツアー中の訪問先及びワークショップの参加を主に日系NGOに依頼し、通訳も常時クメール語と日本語の二カ国語で行われた。テーマとしては、日本ともつながりを持つ「子どもの人身売買」という最も深刻な課題の背景にある諸問題を考えるために、「子どもの支援」全般が選ばれた¹。

2 カンボジアの基礎知識

本学教員が現地の視察を行った上で、ツアー全体の内容とスケジュールが確定し始めた段階で学生参加者を募集し、実際に出かける約三ヶ月前から定期的にゼミ形式の事前学習会を開始した。合計五回の学習会では学生の問題関心を考慮しながらグループ分けをし、カンボジアの基礎知識及び児童福祉の観点から見た実態について分担発表を行った。事前学習会に出席し、発表を行うことがプロジェクト参加の条件とした。カンボジアの歴

1 詳細な日程等は発表当日に別途配布

史と人口構成は理解を深めるためのキーワードとなっていると分かった。

2.1 共通課題である子供の人身売買

日本とカンボジアをつなぐ最も深刻な社会問題は子どもの人身売買であるために、参加者の主な問題関心もこのテーマにあった。初回学習会で行われた教員のレクチャーから分かったように、人身売買の被害者になりやすいのは様々なリスクファクターにさらされている社会的に弱い立場にいる子どもたちである。したがって、子どもの人身売買という問題の構造を理解しようとするのであれば、カンボジアの子供たちが置かれている環境、即ち問題の広い意味での社会的な背景を整理しなければならないという共通認識が形成された。

2.2 カンボジアの基礎情報

まずは、貧困をはじめとする福祉関連の指数として、カンボジアの様々な人口及び経済統計を調べた。また、カンボジアの現在を把握するために、歴史、特にフランス植民地支配やポルポト政権における虐殺等の近代または現代史のキーポイントを把握しなければならなかった。更なる理解を深めるにあたって、宗教をはじめとするカンボジア文化に関する知識を得た。障害者観、経済感覚、男女観等のカンボジア国民のあらゆる側面における価値観も福祉の重要な指標であることも分かった。

2.3 子どもを取り巻く環境

国の基礎知識をある程度把握した上で、人身売買問題に影響を及ぼしている子どもたちの児童福祉の視点からみた環境を知る必要があった。日本にしながら調べられる範囲で、カンボジアの母子保健、識字教育、地域の小児医療、エイズ対策、地雷がキーワードとならざるを得ない障害児の現状、経済問題と大虐殺を背景とする人材育成の課題等の発表が続いた。このような多岐に渡る福祉的な環境要因のなかで、子どもが社会的な弱者に、社会的に弱い立場にいる子どもが最終的に人身売

買の被害者になる原因となる様々なリスクファクターに焦点を当てた。

3 ソーシャルワーク的な国際協力実践活動

事前学習会を踏まえ、スタディーツアーを実施した。日本関連NGOと日程を事前に調整した上で、子ども支援をはじめとした国際協力の実践が行われている様々な事業等を訪問し、実践現場を見学しながら活動内容について説明を受け、可能性に応じて必ず質疑応答の場を設けた。正規の有資格者のソーシャルワーカーが活動に関わっている団体はなかったとはいえ、ソーシャルワーク的な実践に近い場面が数少なからず見られ、ソーシャルワークの本質と国際協力におけるソーシャルワーカーの必要性を考える良い機会となったといえよう。

3.1 アンコール遺跡修復と職業的自立支援

本事業の海外における部分が実施されたカンボジアのシェムリアップ地区は、世界遺産としても非常に高く評価されているアンコール遺跡群があるということが最も特徴的である。しかし、遺跡の修復は国内の資源では困難なゆえに、作業は国際的に行われている。多国籍のプロジェクトのなかで、日本の修復隊は「日本国政府アンコール遺跡救済チーム」(Japanese Government Team for Safeguarding Angkor, 以下JSA)に当たる。各国のチームは特色があり、日本的な修復理念は、あくまでも遺跡建設当時の技術をそのまま活かすことを基本とする。

JSAでは修復作業員を周辺地域から募集し、修復に必要な技術を教えている。現地の地域住民から修復作業員を育成することによって人材を確保する大きな理由は二つある。第一に、修復の持続性を保障するために、教育を通して技術移転を図る必要がある。また第二の理由として、雇用の機会を提供することで地域開発という意味合いも含めている。JSAのこのような職業訓練を基盤とした就労支援は職業的自立支援として重要なソーシャルワーク機能の一つである。

3.2 刑務にて非行少年更生プログラム

本事業の後援団体のなかにカンボジア王国社会福祉省も含まれたため、シェムリアップ刑務所において現地の非行少年更生プログラムについて説明を受ける極めて貴重な機会があった。カンボジアでは近年、貧困に加えて、都市化による地域格差の拡大及び地域共同体の機能の低下を原因に、窃盗、薬物乱用等に代表される少年非行が増加の傾向を示し、ますます社会問題化している。但し、カンボジアには少年院のような施設形態がなく、刑務所で対応されている。

収容されている少年の教育及び社会復帰の調整を通じて将来の自立を最終的に目指す支援は対人援助の専門的な側面が実に強い。例えば、被害者との修復的な対話、収容前及び釈放後の生活環境に当たる出身地域のキーパーソン（親、村長等）との連携が考えられる。しかし、適切な支援は専門性、施設資源その他の面でも国外からの支援を必要とする。保護観察官あるいは保護司のようなプロベーションオフィサー（probation officer）の役割を果たす専門職の養成が国際協力をなくしては成り立たない。また、現在非常に強い社会的なスティグマをなくすために、非行少年更生を従来の刑務所から切り離して、少年院という体制に向けた移行においても経済的な援助が欠かせないと思われる。

3.3 スナーダイクマエ孤児院と孤児の自立教育

孤児院の運営は日本に渡った元インドシナ難民当事者によって設立されたローカルNGOという形式で行われている。貧困、虐待等といった理由から親と一緒に生活できない子どもたちに暮らしの場を提供しながら、将来の自立を目標として道徳と衛生面をベースとした生活指導、語学教育（英語、日本語）による職業訓練、農業や伝統文化からなる情操教育を行っている。カンボジアの基礎教育を受けるために、子どもたちは地域の学校に通っている。

現在の主な収入源は日本からの寄付金と自己投資であるが、今後の活動において孤児院の壁を越

え、カンボジア社会全体、周辺地域と連携をとることがますます重要になってくるであろう。また、孤児院自体が置かれている社会的な環境のみでなく、各個の子どもを取り巻く社会的な環境をより把握するために、子どもが外の社会と持つあらゆる関係をより深く理解し、子どもと社会の様々な結びつき、絆を随時のアセスメントの際に追跡することがこれから必要になると見込まれる。

3.4 小学校とフリースクールと特定地域の支援

アンコールクラウ村の支援は同じく難民として長い滞日歴のある元当事者が中心的なコーディネーターとなって行われている。地域開発の基盤は社会の最も大切な共通資源として捉えられる子どもの支援であるが、この場合も将来の自立に向けた教育を受ける権利の保障から始まった。以前インドシナ難民の日本における受け入れに積極的に関わった教会区のリードの下で、日本のキリスト教信者の寄付で成り立つ（本事業の後援団体の一つでもある）「アンコールやまなみファンド」の協力で小学校建設が行われた。しかし、カンボジアの人口構造の特徴として、子どもが非常に多く、授業が午前通学与午後通学の二部に分かれて行わなければならないため、子どもの半日が空いてしまう。

本事業の共催を依頼した「アンコール遺跡の保存と周辺地域の持続的開発のための人材育成支援機構」（Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development, 以下JST）というローカルNGOが設立され、日本からの個人寄付を財源として、子どもの更なる居場所を確保するために、コミュニティセンターが建てられ、観光地で最も活かせる英語教育を柱とするフリースクール活動が出発した。また、地域の重要な施設資源であるセンターに、今後コミュニティ形成の拠点となる役割が期待される。このような機能を促進し、住民の馴染みを深めるために、現在フリースクール以外にもワークショップ、会議等の集会でも使われている。将来的に村人が日本の公民館に近いような形で自発的に活用することが望ましい。こ

これはコミュニティオーガナイズーションというコミュニティワークの手法に近い考え方であるが、これからコミュニティ(ベースド)ソーシャルワークも期待されるかもしれない。

また、最後に注意しなければならないのは、この地域の支援を考える上で、大きな前提があったことである。それは、世界遺産ともなっているアンコール遺跡地区と隣接しているということである。従って、支援の根本的な契機も、修復の人材確保のためのインフラ整備、職業訓練等であったことを忘れてはならない。

3.5 地雷博物館と障害者福祉

内戦の影響という歴史的な理由で、カンボジアの地面にいまだに膨大な数の対人地雷が埋設されており、その被害者は日々続出している。自然で遊んで爆発に遭い、障害児になる子どもも多く、地雷はカンボジアにとって大きな課題である。そのなかで、地雷博物館の設立者である元クメールレジュー少年兵は地雷撤去の活動を行っている。過去に自分の手によって埋められた地雷をも撤去すること自体は最も効率的な被害防止である。また、撤去活動に加えて、障害者の社会保障と障害者福祉全般を考える上で、金銭的な支援と義肢をも含めたケアの技術支援も肝要である。

3.6 アンコール小児病院と地域医療

ポルポト政権がもたらした医療サービスの低下及び医療ニーズの上昇によって、カンボジアは適切な医療体制が整っておらず、必要なニーズへの望ましい対応は図りにくいため、医療を受けることは一般的に難しくなっている。その状況のなかで、子どもに医療を受ける機会を保障するために、アンコール遺跡を訪れたことのあるある日本人写真家による働きかけをきっかけに、アンコール小児病院が設立を向かえた。運営は「フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー」という組織が賄い、多国籍スタッフは国際的な寄付を利用して子どもたちに無料で医療を提供している。

しかし、地域によっては依然として医療へのア

クセスが困難な農村部が存在しており、アウトリーチ型のサービスが求められている。本病院でも、地域医療の一環として服薬等の退院後の管理と早期発見・治療を含めた訪問医療を行っている。地域に出かける訪問看護体制の整備において日本人看護スタッフも重要な役割を果たしている。

3.7 クメール伝統織物研究所と母子自立支援

設立者は、日本の伝統手芸の職人で、以前京都で織物関係の活動を行っていた。研究所は当初時代変動のなかで忘れられかけたカンボジアの伝統のひとつである織物文化を復活させ、保存する目的で起動したが、現在は経済的な困難に直面している女性の職業訓練と雇用がメインになっている。一番大きな特徴は、子どもを連れた出勤を可能にしていることで、女性と同時に、その子どもの日中の居場所も提供しているということである。職場と保育の両機能が混在していることは母子の自立支援につながる。現在はまだ募金活動も行っているが、将来的に作品を売ることによって事業としての自立も目指しており、例えばインターネットの通信販売の可能性も考えられるであろう。

4 学生企画としての現地の子どもの交流会

スタディーツアーのなかで、参加学生だけで企画してもらったプログラムは、アンコールクラウ村コミュニティセンターにおけるフリースクールの子どもたちとの交流会でした。

4.1 学生企画の目的

学生企画を行うことで、学生の主体性の促進が第一目的であった。企画の内容として、自国の文化を教え、他国の文化を知るという対等な関係での文化交流が選ばれた。このように相互理解を深めることで、学生の異文化コミュニケーションの重要性への気づき、また外国語を含めた異文化的なコミュニケーションスキルの向上も目標に入れた。

4.2 交流会の準備と実施

企画のプログラムとして交流会を進めるに当

たつて、四側面からの配慮が求められた。最初は、言語と文化が異なる異文化的な環境またそれによって生じる緊張感および実質問題に対する配慮である。次は、児童福祉の観点からみたスキンシップも含めた触れ合いと、子どもへ良い刺激を与える手法を考えるという課題である。第三は、国際的な視点を子どもに教えるという幼児教育の視点である。また、四番目に考えられたのは参加学性の様々なスキルの向上という側面である。

4.3 学生企画の問題点

以下の三点が指摘された。まず、最終的に異文化的な環境を完全に乗り越えられず、相互の言語的なコミュニケーションが困難であった。また、文化交流は伝えるだけという一方的なものになってしまった。最後に、最大の課題として、学生側の積極的な参加は徹底できなかった。

5 子ども支援ワークショップ

スタディーツアーの最終日に「子どもとの仕事ー現実、可能性と夢」を題にしたワークショップを開催した。あらゆる支援活動の対象者である地域住民の参加を通してより現実味のあるワークショップを実現とするためにも、また現場を直接自分の肌で感じるためにも、会場として村のコミュニティセンターが選ばれ、随時クメール語と日本語の通訳を設けることにした。午前の部における参加NGOの団体報告を経て、交流の可能性を高めるために、出席者全員で昼食をとってから午後の円卓会議を開いた。ディスカッションのこういった設定は、地域住民・NGO職員・本学学生の三アクターの間の意見交換を活性化する機能を果たすと思われ、教員等はファシリテーター役を試みた²。

5.1 ワークショップで実現できたこと

ワークショップにシェムリアップ地区のみでなく、プノムペンとバタンバン

のNGOも参加したことで、学生はスタディーツアーで訪問できなかった事業の活動も知ることができた。また、同じ理由でNGOにとっては良いネットワーキングの場になった。会場選択によって、学生とNGO職員は支援活動の対象者の生活環境をある程度体験できた。また、地域住民はワークショップ参加を通して当事者としての意識を確かめ、コミュニティセンターという施設に対する馴染みが深まった。

5.2 ワークショップで実現できなかったこと

時間の関係で、様々な交流、フィードバック、ディスカッションを含めた充分な対話の機会がなかったことが最も大きな問題であったと考えられる。その原因としてワークショップ、とりわけその目的と形式に対する共通認識が事前に形成されなかったことが挙げられる。そのため、当日の総括としてのワークショップの事後評価も適切な形で得られなかった。

6 初回の実施を踏まえて

日本社会事業大学では、今後も海外のスタディーツアーを企画しているが、そのためにも最後に本プロジェクトの評価をまとめなければならない。

6.1 プロジェクトの成果

本事業を評価する際に、社会福祉教育の視点と国際協力の視点という二軸が考えられる。学生にとって、事前学習会・スタディーツアー・ワークショップの三ステージとも学びの良い機会となった。全体を通して、国際協力におけるソーシャルワーカーの役割及び異文化的な場面の中のプラクティスのみでなく、福祉が制度化されていない環境に置かれたソーシャルワークについて考えさせられた。この三点目は、一見法整備による制度化が良く進んでいる日本の社会福祉の現状と対照的に見える。しかし、今後はますます求められる地域福祉の考え方をベースとする実践を実行するにあたって、法制度がなかなか整っていないカンボジアで中心とならざるを得ないゆえに積極的に活

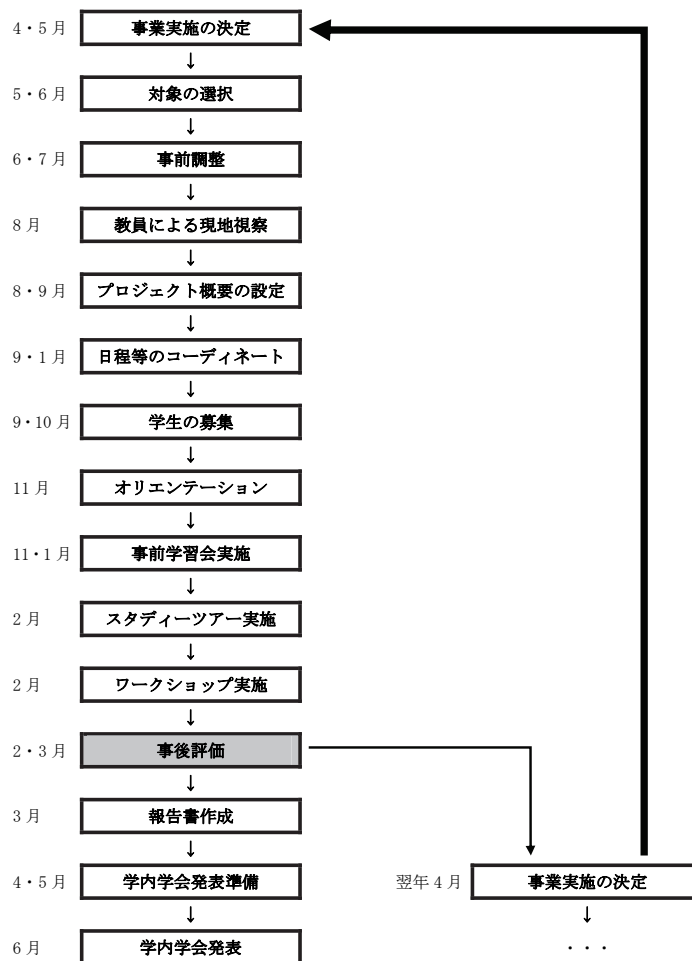
2 ワークショップ開催事項は発表当日に別途配布

用されているコミュニティソーシャルワーク的なアプローチは非常に参考になる。また、ワークショップに関していえば、学生が質問しながら自分の理解を確かめる以外にも、NGO職員にとっては将来的にお互いと連携をとる体制に向けて、コミュニケーションとネットワーキングの有意義な場となれたと思われる。

6.2 今後のための反省点

今回は日系NGOがメインの対象であったが、訪問先の幅を広げるのであれば、言語がひとつのハードルとなるかもしれない。また、事前学習会に関していえば、基本的にゼミの形をとろうとしていたのであるが、特に下級生の中に馴染みが薄

い学生もおり、発表の手法、レジュメの作成方法やPCメールの使用について事前に説明するその他の細かい工夫の必要性を感じた。但し、最大の課題はワークショップのファシリテートである。時間等の問題も考慮しながらいかにディスカッションが活発に行われ、地域住民も含めて発言しやすい場を設けるかは、今後最も考えなければならないことである。このようにこれからの企画につなげるために、プロジェクト全体のフィードバックと事後評価が決して欠かせない点である。図①はこのようにより重要になってくる事後評価の本事業のプロセスにおける位置づけを示しているものである。



図① 本事業のプロセスのイメージと事後評価の重要性